



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,114	1.8	1,690	30.4	1,610	31.1	1,252	17.4
29年3月期	36,763	7.0	2,429	18.6	2,337	14.4	1,516	29.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,271百万円 (17.4%) 29年3月期 1,538百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.26	28.38	9.8	3.1	4.7
29年3月期	35.14	34.08	12.6	4.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 109百万円 29年3月期 60百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,813	13,552	25.0	307.89
29年3月期	52,760	12,699	23.4	288.97

(参考) 自己資本 30年3月期 13,190百万円 29年3月期 12,338百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,714	1,909	222	4,750
29年3月期	1,163	1,093	879	5,187

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		6.50	10.00	428	28.5	3.6
30年3月期		4.00		7.00	11.00	471	37.6	3.7
31年3月期(予想)		4.00		7.00	11.00		35.4	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	9.1	900	11.9	780	7.2	393	35.4	9.17
通期	41,000	13.5	2,500	47.8	2,230	38.5	1,333	6.5	31.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	45,447,600 株	29年3月期	45,304,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,606,863 株	29年3月期	2,606,631 株
期中平均株式数	30年3月期	42,794,451 株	29年3月期	43,147,296 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,723	4.1	706	64.8	1,014	55.0	3,894	133.4
29年3月期	29,947	22.7	2,005	13.2	2,254	14.0	1,668	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	90.99	88.27
29年3月期	38.67	37.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,808	13,212	27.1	302.15
29年3月期	42,866	9,697	22.0	220.77

(参考) 自己資本 30年3月期 12,944百万円 29年3月期 9,426百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月30日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、一部諸外国の地政学的リスクなど、海外経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発工事、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など、受注環境は総じて堅調に推移しております。しかしながら、その一方で、建設労働者の不足、資材価格の高騰などの影響による、工事着工の遅れが、依然として懸念されております。

このような環境の中で、当社グループは、国内では、次世代足場「I q システム (アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販、さらに海外におきましては、ASEAN地域を中心に積極的な営業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、国内では、北陸新幹線延伸工事をはじめとする大型プロジェクトの着工による、顧客からの本格的な仮設機材の需要に備えて、レンタル資産の在庫供給体制の構築を図って参りました。さらに、ASEAN向け、農業分野向けといった注力製品について、開発、製造、販売、レンタルの一貫体制の強化を目的に、グループ会社であるホリー株式会社を吸収合併いたしました。他にも、株式会社ナカヤ機材(島根県松江市)の株式を取得し、中国地方の仮設機材の供給体制の構築、ならびに、「I q システム」の市場開拓をすすめてまいりました。

また、海外では、前連結会計年度からの課題であった、内部管理体制基盤の構築が完了した事により、フィリピン、韓国の海外子会社において、積極的な営業活動を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高36,114,817千円(前年同期比1.8%減)、営業利益1,690,989千円(前年同期比30.4%減)、経常利益1,610,200千円(前年同期比31.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,252,168千円(前年同期比17.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (販売事業)

「I q システム」について、顧客からの引き合いも多く、受注環境は好調に推移しており、顧客からの多様なニーズに対して、ソリューション提案を積極的に展開してまいりました。しかしながら、当連結会計年度におきましては、販売社数は増加しているものの、大型案件が少なく、前年同期を下回る結果となりました。他にも、セグメント間売上高が大きく減少しております。利益面では、売上高が減少した事により営業利益が減少しました。

これらの結果、売上高12,449,975千円(前年同期比24.5%減、内セグメント間の内部売上高が前年同期比54.9%減、外部顧客への売上高が前年同期比14.9%減)、営業利益1,192,210千円(前年同期比49.4%減)となりました。

#### (レンタル事業)

民間建築工事においては、堅調な需要があり、「I q システム」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、足場施工を併せた付加価値の高いサービスを顧客に提案してまいりましたことから、高い稼働で推移しております。一方、着工の遅れが目立っておりました土木・橋梁工事分野においても、仮設機材の出荷が開始されつつあり、当連結会計年度の後半から、仮設機材全体の出荷数量が前年を上回ったものの、前半での出荷の落ち込みを補うまでにはいたりませんでした。利益面では、前連結会計年度までの積極的な仮設機材の拡充により、減価償却費が増加している事が、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、売上高21,382,042千円(前年同期比3.7%減)、営業利益1,705,934千円(前年同期比24.8%減)となりました。

#### (海外事業)

DIMENSION-ALL INC. (フィリピン) 及びホリーコア (韓国) において、前連結会計年度からの課題であった、営業管理、在庫管理などの内部管理体制について、その基盤を強化してまいりました。なお、フィリピンにおきましては、マニラ近郊を中心とした旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動を展開しており、高い稼働を更新し続けております。韓国におきましても、仮設機材レンタル事業が伸長しております。

これらの結果、売上高5,832,250千円(前年同期比38.9%増)、営業利益149,805千円(前年同期は営業損失189,518千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、52,813,589千円となり、前連結会計年度末と比べ53,096千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少641,419千円、商品及び製品の増加305,586千円、貸貸資産の減少460,765千円、建物及び構築物の増加335,067千円、土地の増加402,500千円、のれんの増加233,842千円等によるものであります。

負債合計は、39,261,474千円となり、前連結会計年度末と比べ799,313千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,481,658千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少1,861,246千円等によるものであります。

純資産合計は、13,552,115千円となり、前連結会計年度末と比べ852,410千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加803,432千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少、貸貸資産の取得による支出及びたな卸資産の増加額等により、前連結会計年度末に比べ437,748千円減少し、4,750,160千円（前年同期比8.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,714,341千円の収入（前連結会計年度は1,163,377千円の収入）となりました。主な要因は、貸貸資産の取得による支出1,628,879千円、たな卸資産の増加額2,862,972千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,782,164千円、減価償却費4,662,948千円等があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,909,924千円の支出（前連結会計年度は1,093,175千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,382,022千円等があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、222,181千円の支出（前連結会計年度は879,261千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,529,726千円、長期借入れによる収入3,873,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出5,781,998千円等があったことによりです。

(4) 今後の見通し

当業界におきましては、引き続き首都圏を中心とした大規模再開発工事や東京オリンピック・パラリンピック関連工事により建設投資は堅調に推移することが予想されます。また、企業業績の改善を背景とした民間設備投資や老朽化インフラの再整備事業など公共投資も進むものと見込んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は堅調に推移していくものと思われま。

このような状況下で当社グループは、レンタル事業においては、引き続き建築工事の対応により次世代足場「Iqシステム（アイキューシステム）」の高稼働を見込んでおり、当期不振の要因であった土木橋梁関連の受注済み工事への機材出荷が開始され、土木橋梁関連機材の稼働率も大幅に改善されると見込んでおります。

販売事業においては、仮設機材関連は、業界での次世代足場への移行が一段と進むものと思われ、新たな提案営業により「Iqシステム」の販売が進むものと見込んでおります。環境関連では、アグリ事業関連商品の開発も継続的に進めており、地域を絞り込んだ営業、供給体制を整備し効率的に需要を取り込んでまいります。また、海外工場を含め各工場での生産品目を見直し、原価低減を重視した生産体制を構築してまいります。

海外事業においては、フィリピンにおいては、子会社であるDIMENSION-ALL INC. が旺盛なインフラ建設需要、都市開発需要に対応するため機材投資と営業エリアを拡大してまいります。韓国においては、太陽光関連は大型案件が計画されており堅調に推移するものと見込まれ、仮設機材レンタル、販売事業も国内需要を取り込むための営業体制を強化してまいります。また、ASEAN地域での仮設機材レンタル、販売のための営業、供給体制の整備とローカル有力企業とのアライアンスも視野に入れた展開をしてまいります。

これらの活動により、平成31年3月期の連結業績予想は、売上高41,000,000千円、営業利益2,500,000千円、経常利益2,230,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,333,000千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,587,909	5,150,160
受取手形及び売掛金	10,189,280	9,547,860
商品及び製品	2,745,211	3,050,797
仕掛品	623,679	805,016
原材料及び貯蔵品	831,797	848,357
繰延税金資産	148,540	164,762
その他	588,403	747,353
貸倒引当金	△157,578	△178,162
流動資産合計	20,557,244	20,136,146
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	38,284,023	39,645,483
減価償却累計額	△19,560,884	△21,383,108
貸貸資産(純額)	18,723,139	18,262,374
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,542,443	6,102,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,868,075	△3,093,236
建物及び構築物(純額)	2,674,367	3,009,435
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,896,008	2,057,439
減価償却累計額	△770,006	△931,122
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,002	1,126,316
土地		
土地	5,277,847	5,680,348
リース資産		
リース資産	882,272	926,609
減価償却累計額	△427,554	△471,143
リース資産(純額)	454,717	455,465
建設仮勘定		
建設仮勘定	118,562	122,917
その他		
その他	910,328	967,774
減価償却累計額	△562,797	△657,917
その他(純額)	347,530	309,856
有形固定資産合計	28,722,168	28,966,714
無形固定資産		
借地権		
借地権	327,821	327,821
のれん		
のれん	110,950	344,792
リース資産		
リース資産	51,197	22,515
その他		
その他	149,694	158,943
無形固定資産合計	639,664	854,073
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	421,491	489,662
差入保証金		
差入保証金	582,842	589,381
会員権		
会員権	46,206	39,356
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	84,070	85,768
繰延税金資産		
繰延税金資産	799,448	755,189
その他		
その他	969,007	942,141
貸倒引当金	△61,649	△44,844
投資その他の資産合計	2,841,416	2,856,654
固定資産合計	32,203,248	32,677,442
資産合計	52,760,493	52,813,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,664	5,349,587
短期借入金	5,163,530	6,645,188
1年内償還予定の社債	62,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,762,166	5,651,675
リース債務	202,507	170,624
未払法人税等	776,202	355,330
賞与引当金	229,602	188,904
設備関係支払手形	241,378	246,061
その他	2,196,593	2,322,007
流動負債合計	20,606,144	20,991,878
固定負債		
社債	612,500	1,450,000
長期借入金	15,403,972	13,653,216
リース債務	354,502	337,059
役員退職慰労引当金	47,365	—
退職給付に係る負債	853,787	883,169
資産除去債務	12,457	15,504
その他	2,170,058	1,930,646
固定負債合計	19,454,643	18,269,595
負債合計	40,060,788	39,261,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,770	731,097
資本剰余金	1,208,857	1,225,185
利益剰余金	11,425,631	12,229,063
自己株式	△1,232,951	△1,233,095
株主資本合計	12,116,307	12,952,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,873	80,629
繰延ヘッジ損益	△48,354	△38,496
為替換算調整勘定	241,387	209,100
退職給付に係る調整累計額	△17,842	△13,462
その他の包括利益累計額合計	222,063	237,770
新株予約権	271,176	268,274
非支配株主持分	90,157	93,817
純資産合計	12,699,704	13,552,115
負債純資産合計	52,760,493	52,813,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,763,472	36,114,817
売上原価	25,771,702	25,683,352
売上総利益	10,991,769	10,431,465
販売費及び一般管理費	8,561,991	8,740,475
営業利益	2,429,778	1,690,989
営業外収益		
受取利息	13,978	11,465
受取配当金	11,306	25,517
受取賃貸料	51,508	51,974
賃貸資産受入益	20,110	22,824
スクラップ売却収入	46,326	77,653
持分法による投資利益	60,226	109,544
デリバティブ評価益	4,520	3,335
その他	121,647	131,635
営業外収益合計	329,624	433,951
営業外費用		
支払利息	209,277	217,574
支払手数料	89,708	89,858
社債発行費	17,789	16,502
為替差損	54,156	136,020
その他	51,423	54,783
営業外費用合計	422,355	514,740
経常利益	2,337,047	1,610,200
特別利益		
固定資産売却益	10,204	5,739
投資有価証券売却益	—	26,759
保険解約返戻金	—	169,960
特別利益合計	10,204	202,459
特別損失		
固定資産売却損	242	—
固定資産除却損	6,551	18,002
減損損失	16,441	12,492
特別損失合計	23,235	30,495
税金等調整前当期純利益	2,324,016	1,782,164
法人税、住民税及び事業税	1,069,342	527,391
法人税等調整額	△263,135	△1,040
法人税等合計	806,207	526,351
当期純利益	1,517,808	1,255,813
非支配株主に帰属する当期純利益	1,788	3,644
親会社株主に帰属する当期純利益	1,516,020	1,252,168



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,517,808	1,255,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,358	33,753
繰延ヘッジ損益	30,423	9,858
為替換算調整勘定	△50,933	△32,286
退職給付に係る調整額	13,239	4,379
その他の包括利益合計	21,088	15,705
包括利益	1,538,897	1,271,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,537,053	1,267,876
非支配株主に係る包括利益	1,844	3,641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,770	1,208,857	10,344,515	△703,066	11,565,075
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△434,904		△434,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516,020		1,516,020
自己株式の取得				△529,884	△529,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,081,116	△529,884	551,232
当期末残高	714,770	1,208,857	11,425,631	△1,232,951	12,116,307

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,571	△78,778	292,320	△31,081	201,030	243,498	88,312	12,097,917
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△434,904
親会社株主に帰属する当期純利益								1,516,020
自己株式の取得								△529,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,302	30,423	△50,933	13,239	21,032	27,677	1,844	50,554
当期変動額合計	28,302	30,423	△50,933	13,239	21,032	27,677	1,844	601,786
当期末残高	46,873	△48,354	241,387	△17,842	222,063	271,176	90,157	12,699,704

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,770	1,208,857	11,425,631	△1,232,951	12,116,307
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,327	16,327			32,655
剰余金の配当			△448,736		△448,736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,168		1,252,168
自己株式の取得				△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,327	16,327	803,432	△144	835,943
当期末残高	731,097	1,225,185	12,229,063	△1,233,095	12,952,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,873	△48,354	241,387	△17,842	222,063	271,176	90,157	12,699,704
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								32,655
剰余金の配当								△448,736
親会社株主に帰属する当期純利益								1,252,168
自己株式の取得								△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,756	9,858	△32,286	4,379	15,707	△2,901	3,660	16,466
当期変動額合計	33,756	9,858	△32,286	4,379	15,707	△2,901	3,660	852,410
当期末残高	80,629	△38,496	209,100	△13,462	237,770	268,274	93,817	13,552,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,324,016	1,782,164
減価償却費	4,502,566	4,662,948
減損損失	16,441	12,492
のれん償却額	32,773	32,928
賃貸資産除却に伴う原価振替額	204,159	125,288
賃貸資産売却に伴う原価振替額	114,186	276,946
賃貸資産の取得による支出	△2,237,714	△1,628,879
賃貸資産受入益	△20,110	△22,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,802	6,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,516	△43,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107,633	26,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,455	△47,365
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,520	△3,335
株式報酬費用	27,677	25,530
受取利息及び受取配当金	△25,284	△36,983
支払利息	209,277	217,574
為替差損益 (△は益)	101,061	△2,173
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,204	△5,739
有形固定資産除却損	4,642	16,902
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,215	△26,759
持分法による投資損益 (△は益)	△60,226	△109,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△827,360	716,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,201,099	△2,862,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,047	△644,534
その他	270,008	387,412
小計	2,453,830	2,855,301
利息及び配当金の受取額	25,499	10,114
利息の支払額	△213,144	△209,375
法人税等の支払額	△1,102,807	△941,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,377	1,714,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△540,000	△540,000
定期預金の払戻による収入	540,000	540,000
有形固定資産の取得による支出	△1,169,247	△1,382,022
有形固定資産の売却による収入	19,281	20,367
無形固定資産の取得による支出	△29,018	△38,127
無形固定資産の売却による収入	—	1,844
投資有価証券の取得による支出	△102,752	△2,744
投資有価証券の売却による収入	20,375	219
資産除去債務の履行による支出	△15,200	—
会員権の取得による支出	△3,600	△3,144
会員権の売却による収入	150	13,000
関係会社出資金の売却による収入	22,920	200,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△395,466
貸付けによる支出	△43,000	△17,300
貸付金の回収による収入	206,915	64,589
長期前払費用の取得による支出	—	△371,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,175	△1,909,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,635	1,529,726
リース債務の返済による支出	△243,559	△218,280
長期借入れによる収入	7,891,450	3,873,000
長期借入金の返済による支出	△5,676,281	△5,781,998
社債の発行による収入	482,210	882,177
社債の償還による支出	△632,500	△62,500
株式の発行による収入	—	4,223
自己株式の取得による支出	△529,884	△144
配当金の支払額	△433,808	△448,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,261	△222,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,067	△19,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,395	△437,748
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,513	5,187,909
現金及び現金同等物の期末残高	5,187,909	4,750,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外への建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,535,963	21,897,992	2,329,516	36,763,472	—	36,763,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,953,069	315,870	1,869,032	6,137,972	△6,137,972	—
計	16,489,032	22,213,862	4,198,549	42,901,445	△6,137,972	36,763,472
セグメント利益 又は損失 (△)	2,357,596	2,267,895	△189,518	4,435,973	△2,006,194	2,429,778
その他の項目						
減価償却費	254,652	3,871,354	309,059	4,435,066	67,499	4,502,566
のれん償却額	—	4,207	28,566	32,773	—	32,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,006,194千円には、セグメント間取引消去△636,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額67,499千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	10,667,459	21,226,845	4,220,511	36,114,817	—	36,114,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782,516	155,196	1,611,738	3,549,451	△3,549,451	—
計	12,449,975	21,382,042	5,832,250	39,664,269	△3,549,451	36,114,817
セグメント利益	1,192,210	1,705,934	149,805	3,047,949	△1,356,960	1,690,989
その他の項目						
減価償却費	254,609	3,963,339	391,533	4,609,482	53,465	4,662,948
のれん償却額	—	5,110	27,818	32,928	—	32,928

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,356,960千円には、セグメント間取引消去118,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,475,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額53,465千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288.97円	307.89円
1株当たり当期純利益	35.14円	29.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.08円	28.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,516,020	1,252,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,516,020	1,252,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,147	42,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,338	1,320
(うち新株予約権(千株))	(1,338)	(1,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,699,704	13,552,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	361,333	362,092
(うち新株予約権(千円))	(271,176)	(268,274)
(うち非支配株主持分(千円))	(90,157)	(93,817)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,338,371	13,190,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	42,697	42,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。